

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高	(千円)	58,921,168	53,331,779	93,845,496
経常利益	(千円)	3,100,139	3,680,853	5,387,011
四半期(当期)純利益	(千円)	1,573,957	1,949,170	2,808,788
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,526,874	2,365,944	2,956,959
純資産額	(千円)	30,796,193	33,202,928	32,226,276
総資産額	(千円)	69,194,216	62,842,673	62,110,816
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	34.05	42.16	60.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	52.1	51.3

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	2.84	9.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により円安、株高が進み、輸出関連企業や大企業を中心に収益が改善しました。また、設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善に向かい、消費増税に伴う駆け込み需要を背景として個人消費が持ち直す等、全体的に回復基調の中で推移しました。海外経済では、アメリカは底堅く、欧州も景気の弱さの中で持ち直しの兆しが見られるものの、新興国の一部では景気が鈍化しており、全体としては回復が続く中でその動向にばらつきが出ています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化等を背景に、過剰設備の廃止・統合化計画が進展するとともに将来の石油製品需給見通しに基づく製油所の石油化学工場化等、国際競争力の強化や事業の再構築のための投資が具体化しており、収益体質強化に向けた動きが見られました。エチレン生産量は、アジアの市況改善や自動車部品向け等の需要回復にともない、対前年比では増加しておりますが、石油・石油化学業界における収益環境は依然として厳しく、メンテナンス投資や設備投資の本格的な回復には至っておりません。

また、当期（平成26年3月期）が定期修理工事の端境期にあたることや国内における鉄鋼・電力業界等を含めたプラント市場の全体的な縮小に伴う同業他社との価格競争の激化により、当社グループにとっては厳しい受注環境にあります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比9.3%減の57,181,932千円となり、完成工事高は前年同期比9.5%減の53,331,779千円となりました。また、経常利益は3,680,853千円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は1,949,170千円（前年同期比23.8%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より731,856千円増加し期末残高は62,842,673千円となりました。この主な理由は、仕掛工事の増加に伴う資金需要及び税金の中間納税等により現金及び預金が1,512,478千円、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金が4,299,979千円それぞれ減少したものの、期末直近の仕掛工事の増加による未成工事支出金が6,839,043千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より244,794千円減少し期末残高は29,639,745千円となりました。この主な理由は、期末直近の仕掛工事増加により未成工事受入金が1,284,651千円増加したものの、課税所得減少による未払法人税等が543,538千円、損失見込額を計上していた工事を売上処理したことにより工事損失引当金が578,234千円、対象期間の月数減少により賞与引当金が521,469千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より976,651千円増加し期末残高は33,202,928千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が562,270千円、株式市場の好転によりその他有価証券評価差額金が286,252千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54,896千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,100	461,981	
単元未満株式	普通株式 31,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	81,100		81,100	0.18
計		81,100		81,100	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,464,164	9,951,685
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	23,432,787
未成工事支出金	5,511,752	12,350,795
繰延税金資産	593,647	136,349
その他	374,261	765,845
貸倒引当金	15,329	12,824
流動資産合計	45,661,263	46,624,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,545,708	3,423,765
土地	7,466,812	7,466,812
その他（純額）	712,732	685,309
有形固定資産合計	11,725,252	11,575,886
無形固定資産	227,581	188,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,741	4,190,190
前払年金費用	422,252	-
長期前払費用	5,151	6,909
繰延税金資産	62,852	70,925
その他	283,184	255,752
貸倒引当金	104,464	70,138
投資その他の資産合計	4,496,719	4,453,638
固定資産合計	16,449,553	16,218,034
資産合計	62,110,816	62,842,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,353,842	23,625,411
短期借入金	428,466	521,132
未払法人税等	844,501	300,963
未成工事受入金	789,252	2,073,904
工事損失引当金	578,234	-
完成工事補償引当金	8,200	20,200
賞与引当金	811,342	289,872
役員賞与引当金	22,300	3,600
その他	2,022,490	1,875,368
流動負債合計	28,858,629	28,710,453
固定負債		
長期借入金	317,327	182,312
繰延税金負債	278,395	274,015
退職給付引当金	66,461	112,856
役員退職慰労引当金	112,611	129,302
その他	251,115	230,805
固定負債合計	1,025,910	929,291
負債合計	29,884,539	29,639,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	27,205,545	27,767,816
自己株式	37,463	37,856
株主資本合計	31,611,439	32,173,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,418	619,670
為替換算調整勘定	92,167	57,773
その他の包括利益累計額合計	241,250	561,897
少数株主持分	373,587	467,713
純資産合計	32,226,276	33,202,928
負債純資産合計	62,110,816	62,842,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	58,921,168	53,331,779
完成工事原価	53,446,145	47,145,814
完成工事総利益	5,475,023	6,185,965
販売費及び一般管理費	2,518,283	2,703,049
営業利益	2,956,739	3,482,916
営業外収益		
受取利息	10,738	5,795
受取配当金	82,723	79,296
受取賃貸料	124,191	127,293
受取保険金	138,194	-
為替差益	-	67,844
その他	31,227	42,693
営業外収益合計	387,075	322,923
営業外費用		
支払利息	15,973	16,794
売上割引	97,355	76,542
為替差損	56,426	-
その他	73,919	31,649
営業外費用合計	243,675	124,986
経常利益	3,100,139	3,680,853
特別利益		
固定資産売却益	426	12,095
投資有価証券売却益	-	13,766
特別利益合計	426	25,861
特別損失		
固定資産売却損	4,127	-
固定資産除却損	2,973	1,738
ゴルフクラブ入会金評価損	3,914	-
特別損失合計	11,015	1,738
税金等調整前四半期純利益	3,089,550	3,704,976
法人税、住民税及び事業税	1,444,743	1,367,952
法人税等調整額	40,978	292,512
法人税等合計	1,485,722	1,660,464
少数株主損益調整前四半期純利益	1,603,828	2,044,511
少数株主利益	29,870	95,341
四半期純利益	1,573,957	1,949,170

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,603,828	2,044,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65,133	287,037
為替換算調整勘定	11,820	34,394
その他の包括利益合計	76,953	321,432
四半期包括利益	1,526,874	2,365,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497,405	2,269,817
少数株主に係る四半期包括利益	29,468	96,126

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 370,782千円	減価償却費 371,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円05銭	42円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,573,957	1,949,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,573,957	1,949,170
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,089	46,229,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸		洋	平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。